

教育だより 第44号 Jun 2025

目次

ニュース・イベント	(全体) 離任のご挨拶	2
ニュース・イベント	(全体) 就任のご挨拶	2
ニュース・イベント	(全体) エジプト教育・技術教育大臣および教育関係者とのネットワーキングセミナーを開催しました。	3
ニュース・イベント	(全体) 長期研修員ネットワーキングセミナー：キャリアや研究の悩みを共有し繋がりを深める。	3
ニュース・イベント	(全体) インド工科大学ハイデラバード校の学長が来日しました！	4
ニュース・イベント	(全体) マダガスカルから職業訓練省の高官や技術高校の校長等がセネガルを訪れ、セネガル・日本職業訓練センター (CFPT-SJ) や職業訓練基金の取り組みを視察されました！	4
国際動向・国際会議	(全体) 世界銀行によるアフリカ諸国向け高等教育支援会合への出席	5
プロジェクト紹介 基礎教育	(ネパール) 学びの改善を現場へ届けるために～雑誌で教員とつながる試み～	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(バングラデシュ) バングラデシュ 小学校理数科教育強化プロジェクト (JSP3) の終了と初等教育協力 20 年を迎えて	9
プロジェクト紹介 基礎教育	(エルサルバドル) エルサルバドルでの政策レベル PDCA の定着に向けて～ESMATE2 プロジェクト終了～	10
プロジェクト紹介 基礎教育	(アフリカ複数国) プロジェクト研究「アフリカ地域における初中等教育課程算数・数学及び理科カリキュラム比較分析」の終了	11
プロジェクト紹介 基礎教育	(ブルキナファソ) 「ブルキナファソ国学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト (PAQER-CEC)」の終了	12
プロジェクト紹介 基礎教育	(全体) みんなの学校プロジェクト研究	13
プロジェクト紹介 高等教育	(東ティモール) 工学系大学院で未来をつくる！—東ティモール国立大学工学部から	13
セクター横断・他機関との連携事例	(全体) 『GEM レポート 2024/25 教育におけるリーダーシップ』概要日本語版ローンチウェビナーの開催	14
広報・ナレッジマネジメント好事例	(全体) 能力強化研修「障害と開発：インクルーシブな開発の実現に向けて」コース実施報告	15
リレーエッセイ	(全体) カントー大学プロジェクト、第 10 回ジャパンベトナムフェスティバル in ホーチミンに出席！	16



2023 年 4 月に着任した人間開発部を、約 2 年で去ることになりました。もう少し皆さんとご一緒したかったというのが正直な思いです。一方、この 2 年間を通じ、JICA の教育開発協力が過去 10 年、20 年、30 年と確実に実績を積み重ね、そのアプローチや実践が洗練され、より良い成果を出せるものになってきたことを実感することができました。教育は、教員を増やし、教室を増やし、よい教科書を整えれば即座に、子ども達が学ぶことができ、学力・非認知能力ともに伸びるというものではありません。それぞれの教育現場に「ブラックボックス」があり、それを長年にわたる実践を通じてひも解いたもの、私たちなりのエッセンスが今ある教育のクラスターだと思います。今後もさらに実践を重ね、子どもたち一人一人の未来につながる教育を目指して行きましょう。教育開発は人々のケパビリティの強化そのもの、すなわち人間の安全保障の実現に必要なものだと思います。

人間開発部 前部長 亀井 温子



2025 年 4 月に現職に着任しましたが、2018 年 4 月から 2022 年 2 月まで KMN マネージャーを務めていたため、「戻ってきた」という感覚です。多くの皆さんと再びご一緒できることを嬉しく思います。また、「初めまして」の皆さんとはぜひこの KMN の活動を通じて親交を深めることができれば幸いです。

7 年前、Google Scholar にある「巨人の肩の上に立つ」という言葉をベースに KMN マネージャー着任挨拶を書きました。あの時も今も変わらず、教育協力の分野には常に様々なエビデンスが積み上げられています。私たちの事業は、こうした過去の教訓を現実の課題に即したアプローチに転化・実践し、その成果を新しいエビデンスとしてつないでいくという価値創出のプロセスに位置づけられます。この立場に立てば、JICA は専門家、コンサルタント、研究者の皆さんを含め、JICA 内外の様々な立場の方々の幅広くも深い知見を総動員していくことが求められていると言えるでしょう。

KMN はその中心に立つ重要なプラットフォームです。所属や立場を越え、教育協力に貢献したいと願う多くの皆さんに加わっていただくことを願っています。途上国が抱える複雑かつ大きな課題の解決にぜひ一緒に取り組んでいきましょう。

人間開発部 部長 森下 拓道





ニュース・イベント

エジプト教育・技術教育大臣および教育関係者との ネットワーキングセミナーを開催しました。

2024 年 7 月にエジプトの新内閣発足において、ムハンメド・アブデル・ラティーフ氏が教育・技術教育大臣に任命されたため、我が国の教育実践に関する理解を深めていただくとともに、日本側関係者との関係強化を図るため、2025 年 2 月に同大臣と教育関係者を日本に招聘しました。

JICA は日本とエジプト間で合意された「エジプト・日本教育パートナーシップ」に基づき、基礎教育分野では、知・徳・体のバランスをもった子供の発達を目指し、日本式教育の要素を導入しているため、大臣訪日の機会に、エジプトの教育分野や日本式教育の海外展開にご関心を持つ企業・団体との交流を深める場として、2 月 21 日にネットワーキングセミナーを開催しました。大臣とエジプト教育関係者からは、エジプトの教育改革の現状や今後の方向性などについて説明いただきました。加えて、エジプトで活動されている日本企業からもエジプトでの教育関連取り組みを紹介いただき、JICA からはエジプトでの教育協力や途上国ビジネスや支援等に関心のある企業向け JICA 支援メニューについての説明を行いました。

本セミナーでは中東やアフリカ地域を中心に、駐日大使館の方々も参加いただき、活発な質問や情報交換など行われました。



ネットワーキングセミナーの様子

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム ソウゾウアウン



ニュース・イベント

長期研修員ネットワーキングセミナー： キャリアや研究の悩みを共有し繋がりを深める。

2024 年 12 月に開催された国内事業部主催の長期研修員ネットワーキングセミナーにて、高等教育チームが担当するプログラムの個別セミナーを実施しました。今回は、来日から約 1 年半が経過した東南アジア諸国、インド、ケニア出身の研修員 8 名が参加。日本での生活には慣れてきた一方で、研究の進め方や将来のキャリアに関する悩みが増える時期でもあり、活発な意見交換が行われました。特に帰国後のキャリアや研究資金の確保に関心が集まり、質疑応答も盛り上がりました。来日初期のセミナーに参加していた研修員との再会もあり、JICA 職員との対話も自然と盛り上がりました。今後もこのような交流の場を大切にしていきたいと感じています！



研修員と JICA 職員の集合写真



参加者同士の意見交換の様子①



参加者同士の意見交換の様子②

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 江田 育慧





インド工科大学ハイデラバード校の学長が来日しました！

2025 年 2 月上旬、インド工科大学ハイデラバード校（以下、IITH）の学長らが来日し、本邦大学・企業（*）を訪問、今後の連携に向けた協議を行いました。

IITH は、日印間の学術連携や本邦留学促進を目的として 2024 年 10 月に「IITH-Japan Month: Academic Day」を開催するなど、日印大学・企業連携に向けて積極的な取り組みを進めています。

奈良女子大学との全学学術協定（MOU）、京都大学や九州大学との学生交流、部局間 MOU の締結が行われたほか、お茶の水女子大学、京都大学、島根大学とはそれぞれ短期留学やサマープログラムの実施について意見交換が行われました。また、大日本印刷株式会社では P&I ラボ（P:Print, I:Information）を見学し、今後の共同研究実施に向けた情報交換がなされ、具体的な内容検討へと議論が進んでいます。その他本邦企業との間でも人材育成や共同研究の可能性について前向きな議論が交わされ、訪問後も具体的な連携に向けた協議が続いています。

今回の訪問は、本邦大学・企業等との今後の連携に向けた重要な機会となりました。IITH は 2025 年秋にも Academic Day の開催を予定しており、JICA も同機会を活かしつつ日印間の連携強化に向けた取り組みを進めてまいります。

- * 大学・研究機関：お茶の水女子大学、九州大学、京都大学、熊本大学、島根大学、東京科学大学、奈良女子大学、
- * 自治体・企業等：浜松市、株式会社 EX-Fusion、AGC 株式会社、大日本印刷株式会社、ルネサスエレクトロニクス株式会社
- * 政府機関：科学学術振興機構（JST）、国際協力機構（JICA）



大日本印刷株式会社にて



奈良女子大学との MOU 署名式



京都大学との MOU 署名式

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム 荒井 梨菜



マダガスカルから職業訓練省の高官や技術高校の校長等がセネガルを訪れ、セネガル・日本職業訓練センター（CFPT-SJ）や職業訓練基金の取り組みを視察されました！

2025 年 2 月 19 日から 21 日にかけて、マダガスカルは技術教育・職業訓練省、高等教育・科学研究省、鉱山省の高官と、複数の技術高校等の校長が日本のコンサルタントの方々と共にセネガルを訪れ、JICA の協力で設立されたセネガル・日本職業訓練センター（CFPT-SJ）を初めとする職業訓練校や高等技術専門学校、職業技術訓練基金(3FPT)を視察しました。この視察は、マダガスカルは鉱物資源人材育成のための情報収集の一環で、他国の職業訓練機関の体制、カリキュラム、関連政策等の理解を通し、マダガスカルは技術・職業教育に関する課題を明確化することを目的に行われたものです。

鉱業セクターでの技術者の不足は、セネガルとマダガスカルに共通の課題です。同代表団がセネガルの職業技術訓練省を訪問した際には、マダガスカルは同セクターでは現地採用の技術職ポストがなかなか埋まらないこと、セネガルでも鉱業・金・レアメタルなどの

分野のエンジニア採用では外国人材に頼らざるを得ない現状があることなどがそれぞれの国の高官によって触れられました。

他方で、マダガスカルは職業訓練関係者からは、この視察によってセネガルとマダガスカルは職業訓練政策の異なる部分を知り、大変参考になったとの声を聞くことができました。例えば、マダガスカルにはセネガルの 3 FPT と同じように職業技術訓練基金がありますが、マダガスカルは基金の用途が企業の従業員に対する研修のみに限定されているのに対し、セネガルでは現在この基金を若年層の訓練や、公立や私立の訓練機関を通じた他の訓練にも使うことができるため、この点に関連して視察団の方々は複数の質問が出されていました。3 FPT や CFPT-SJ、鉱業分野の教育機関の訪問時はもちろん、その他の滞在中にも熱心に質問しながら両国の政策や現状の違いを見つけ、そこから学ぼうとする視察団の方々の様子は大変印象的でした。

また、同代表団による視察は南アフリカでも実施されました。セネガルと南アフリカ、二か国での視察結果を踏まえ、マダガスカルでは課題改善に向けたアクションプランが作成されるとともに、関連するパイロットプロジェクトが計画・実施される予定です。どのように新たな取り組みがなされるのか、同じ仏語圏アフリカで職業訓練分野を担当する者として、大変楽しみにしています。



セネガル・日本職業訓練センター（CFPT-SJ）を訪れ、設置されている機材やそれを使った訓練内容等について説明を受けるマダガスカルは職業訓練関係者



モーリス・デラフォセ工業技術高校で、現場の指導員から訓練内容等について説明を受けるマダガスカルは職業訓練関係者



マダガスカルからの視察団長の Hennodius Angelico Harisoamanarivo 技術教育・職業訓練省次官と Babo Amadou Ba 3 FPT 総裁の記念撮影

セネガル 職業技術訓練アドバイザー 多田 奏恵



国際動向・国際会議

世界銀行によるアフリカ諸国向け高等教育支援会合への出席

2025 年 4 月 7～9 日、世界銀行が実施するアフリカ諸国対象の高等教育支援（Africa Higher Education Centers of Excellence[※]）の 10 周年会合がアクラ（ガーナ）で開催されました。冒頭にはマハマ大統領（ガーナ）出席の他、アフリカ諸国の閣僚や大学関係者を含む約 500 名が出席しました。

当方はパネリストとして登壇し、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）、ジョモケニヤッタ農工大学（JKUAT）、ステレンボッシュ大学（SU）への JICA 支援事例を紹介しました。更に今年 8 月末開催予定の「第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）」の機会を捉えて、日本とアフリカ間の国際頭脳循環の促進を企図する「日・アフリカ拠点大学ネットワーク構想」の展開にあたり、理工・農学系の高度人材育成、アフリカの地域課題解決に資する共同研究等、世界銀行を含む関係機関との「共創」が開発効果を最大化されることに言及しました。

会合期間中、参加者の反応から JICA の取り組みに関心の高さが伺えましたので、関係機関と共にアフリカの高等教育の発展を推進していきたいと思ひます。



会合の様子



登壇の様子

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 望月 裕司



プロジェクト紹介 基礎教育

学びの改善を現場へ届けるために～雑誌で教員とつながる試み～

ネパールでは 1999 年から、5 世代にわたる教育セクタープログラムが展開されてきました。政府関係者は、その実施と年 2 回のレビュー会合を通じて進捗を確認し、開発パートナー（DPs）もこの 5 年間で約 1,200 億円規模の資金を投じるなど、教育開発の枠組みは整っているようにも見えます。

しかし、誰に話を聞いても、必ず出てくるのが「政策と現場の乖離」という言葉です。政府の努力と DPs による巨額の支援で教育へのアクセスは拡大したものの、学校現場での教育の質の改善は、なお大きな課題として残っています。

2015 年、連邦制へと移行したネパール。教育行政は、連邦、7 つの州、そして 753 の地方政府という 3 層構造となりました。制度設計は進みましたが、それぞれの役割や連携の仕組みが定まるには、もう少し時間がかかるように見えます。教育サービスが現場に届くまでの道のりは、決して平坦ではありません。

そんな状況を前に、子どもの「学びの改善」に向けた変化の芽を、どうすれば現場の教員一人ひとりに届けられるのか。従来型のカスケード研修、YouTube や SNS、テレビ、ラジオ、教員組合を通じた情報発信。様々な手段を頭に思い浮かべます。

着目したのは、教員向けの月刊誌「Shikshak（ネパール語で“教員”を意味する）」でした。地方の隅々の学校にも届くこの雑誌は、コロナ禍で発行部数こそ減らしたものの、今なお多くの教員に読み継がれています。政治や宗教から距離を置いた中立の立場で、誌面には教員たちのライフストーリーから指導法、現場での実践まで、幅広い話題が、丁寧に描かれています（<https://www.shikshakmasik.com/>）。

まずは、JICA の教育協力に込めた思いを、原稿というかたちで届けてみました。それは、子どもたちと向き合い続ける教員たちへの、ささやかな感謝の手紙でもあります。ネパール語に翻訳されたその原稿は、5 月中旬、無事に雑誌に掲載されました。このメッセージが、どのように届くか。少しでも、次の対話の糸口になればと願います。（JICA 専門家 ネパール教育アドバイザー 清水一平）



※掲載されたネパール語翻訳版の元となった原文を、以下に紹介します。

To the Shikshak (Teachers) : A Letter from a Longtime Partner



In the heat of Kanchanpur, a female teacher stood before a class of more than 50 students. Calm and steady, she wiped sweat from her forehead. “There’s no job more meaningful,” she said. “But it’s not easy to give each child the attention they deserve.”

In the hills of Dailekh, I followed a narrow path to a primary school. The head teacher and three teachers greeted me warmly. Later, they spoke of the daily challenge of convincing parents—many preoccupied with farming or housework—to send their children to school. The head teacher, who had once attended a teacher training session over a decade ago, quietly added, “We, too, need chances to update our knowledge.”



In Dhading, at a model school, a teacher conducted a Grade 1 math lesson, shifting between Nepali and English. Her voice was unusually loud, perhaps because of a foreigner’s visit. But behind the performance

was a clear intention: she wanted her students to understand.

Across regions, the teachers I’ve met in Nepal share something important: persistence. They adapt. They continue showing up in the face of difficult conditions.

Too often, teachers are discussed in numbers—how many are trained, how many are missing. But the reality of teaching is found not in statistics, but in brief conversations and quiet moments. Despite the summer heat and winter chill, they are there with their students. Every day.



Nepal and Japan have shared a close relationship for many years. In education, JICA’s education cooperation has consistently focused on the school level. Today, our central concern is supporting learning improvement for children—but we know that better learning cannot happen without also supporting those who teach.

Nepal has made great strides in expanding access to education. This has been possible because of the government’s strong commitment, local leadership, and support from development partners. Now, the focus is shifting toward improving quality.

The School Education Sector Plan (SESP) places teachers at the center of its quality goals—and rightly so. No matter how well-designed a policy may be, its impact depends on how teachers apply it in the classroom. And if training doesn’t lead to better learning for students, then something fundamental is being missed.



JICA shares this perspective. Our concern is not how many trainings or workshops are held, but whether our support can fit into teachers’ daily work without increasing their burden.

With over 190,000 public school teachers serving Grades 1 to 12 across Nepal, reaching every individual intensively is a formidable task. So, we ask a different question: how can we support learning without overloading teachers?

One answer is the Learning Improvement Approach. It focuses on three core elements:

- Active engagement of students in learning
- Structured lessons using quality teaching and learning materials
- Teacher’s feedback and support for students’ learning

In partnership with the Government of Nepal, JICA supported the development of structured mathematics textbooks (commonly referred

to as “workbooks”) for Grades 1 to 3. They are designed to support teachers in delivering effective lessons and helping students learn actively.

For example, the Grade 2 and 3 workbooks use colour-coded labels to indicate the type of learning activity--red for teacher-led activities, blue for partial teacher guidance, green for peer learning, and orange for individual activity.

By following the workbooks, students can engage more deeply, and teachers can more easily monitor each child's progress.



Our current technical cooperation project is working to embed these materials into daily classroom routines. The aim is not perfection--but steady, sustainable improvement.

Education reform is often written in plans and policies. But learning happens--or doesn't--in the classroom. And at the center of every classroom is a teacher.

Most teachers are not asking for praise. They are simply doing the work. Whether it's a soft voice in Dailekh or a strong one in Dhading, the goal is the same: to deliver lessons that truly reach children, and to improve their learning.

To all teachers--we see your efforts. Let's keep going, together. Let's help every child realize their potential. Let's give it our best, starting again tomorrow.

(End



2019 年から 6 年にわたりバングラデシュで実施してきた「小学校理数科教育強化プロジェクト フェーズ 3（JSP3）」が、2025 年 7 月に終了します。このプロジェクトでは、小学 1 年～5 年の理数科教育に対して、①カリキュラムの改訂支援、②教科書・指導書の開発支援、③教員資格授与の研修カリキュラムの改訂支援、④現職教員の継続的能力開発支援、の 4 つを柱に事業を実施してきました。プロジェクト期間中は、新型コロナの影響によりオンラインでの業務を余儀なくされ、また現地の情勢不安から活動が思うように進まないなど、多くの困難に直面しました。しかし、本案件に関わる全ての方々のご尽力により、「暗記」ではなく「考える力」を育むカリキュラムへの改訂、分かりやすさと学びの定着を重視した教科書の開発、講義型の授業から、子どもが主体的に学ぶ授業への転換などの成果を実現しました。

また、バングラデシュでは JICA の初等教育支援が 20 年を迎えました。現場レベルで活動する海外協力隊から、政策レベルで活動する教育アドバイザー、そして政策と現場を繋げる技術協力プロジェクト、さらに現地の教育行政への財政支援や、日本の市民団体による草の根技術協力プロジェクトなど、20 年にわたって現場に根差した多面的な教育支援を展開してきました。特に、2004 年から実施する技術協力プロジェクトでは、カリキュラム改訂や教科書開発に加えて、日本由来の授業改善手法である授業研究の展開や、算数の学習番組の制作と全国放映などを通じて、初等理数科教育の改善に取り組んできました。コロナ禍では学校が 540 日以上も休校となり、子どもたちの学力への影響が懸念されましたが、限定的なサンプル数ながら前後の比較調査では子どもたちの学力低下は見られず、反対に算数では向上傾向が見られたことから、長きにわたるカリキュラムや指導法の改善支援による効果が示唆されました。

今後は、20 年間の取り組みがバングラデシュの人びとの手によってさらに広がり、初等教育全体の更なる発展に繋がっていくことを期待しています。

最後に、JSP3 を実施いただきました専門家の皆様を代表し、相馬プロジェクトリーダーのコメントをご紹介します。
専門家の皆様には、バングラデシュの教育関係者とともに汗をかきながら、初等理数科教育の改善に向けてご尽力いただきました。専門家の皆様を始め、本案件を支えてくださった全ての皆様に、心より御礼申し上げます。

【相馬総括のコメント】

本プロジェクトは 20 年前、教育セクター初の民活技プロとして始まり、大学教員がコンサルタントとして初参画した事例でもありました。バングラデシュ事務所の担当者には、試行錯誤しながら、常に教育協力の現場を支えて頂きました。初めて見た理科の授業は国語と見間違ふほどの衝撃的なものでしたが、今では児童を活動に参加させ、自作教材や映像を活用する先生も増えています。授業改善に奮闘する女性教師を描いたドラマの試写会で、大臣が涙した姿は特に印象深い思い出です。職場に行けない時期には、カウンターパートが宿舍まで来て一緒に教科書を作ったこともありましたね。地道に児童の学力向上を目指した本プロジェクトを長い間支えて下さった関係者の皆様、本当にありがとうございました。

小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ 3 プロジェクトリーダー/株式会社バデコ 相馬敬



JSP3 プロジェクトで作成した教科書
は、バングラデシュ全土の子どもたちに
届き始めています。



バングラデシュの教育関係者が来日し、日本の学校を視察しながらカリキュラムの実践事例を学びました。



カウンターパートとともにカリキュラム改訂、教科書開発に取り組みました。



JICA の初等教育支援 20 周年を記念する式典を開催しました。

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育一チーム 深澤 智子



プロジェクト紹介 基礎教育

エルサルバドルでの政策レベル PDCA の定着に向けて ～ESMATE2 プロジェクト終了～

2025 年 4 月にエルサルバドルで実施していた「初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト (ESMATE2)」が終了を迎えました。コロナ禍も経て、4 年間にわたるプロジェクト終了を無事に迎えることができ、感慨深く思います。

本プロジェクトでは、クラスター 1 に掲げている政策レベルにおける PDCA サイクル¹を浸透させる土台作りに取り組み、エビデンスに基づき方針決定がなされていく重要性を説いてきました。プロジェクト終盤では、その集大成ともいえる「改訂 ESMATE 戦略体系化」の文書が教育省により承認され、エルサルバドル教育省の公式ウェブサイトにて公開されました²。これは、今後のエルサルバドルにおける教育政策の中で大きな一歩と言えます。

このような政策文書が承認、公開されるに至った過程には、プロジェクトの活動の中で、算数・数学だけではなく他教科への広がりや巻き込み、そして、カリキュラム局だけではなく評価局等の関連部局との協働といった教育省全体が一枚岩になって取り組んだことが

¹ 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善活動(Action)の 4 つのステップからなる、目標達成や業務改善を図るためのサイクルであり、評価結果をベースとして改善していくことを目指すもの。

² <https://www.mined.gob.sv/esmate/>

波及したものと考えられます³。

今後、今回のプロジェクトで基盤となった政策レベルでの PDCA サイクルがエルサルバドルに根付き、教室レベルでの授業改善へつなげる仕組みが定着することを願っています。

最後に、これまで本案件に関わってくださった全ての関係者の皆様、そして特にエルサルバドルでの教育省関係者とともに本案件を終了まで現地でご尽力くださった専門家の皆様に心から感謝申し上げます。



事業開始時のキックオフミーティング



西方国際専門員（中央）による他教科技官への ESMATE 戦略の説明



高橋専門家（右列手前）による教育大臣へのエンドライン調査結果報告



教科書バリエーションの様子
（右：中島専門家）



ESMATE 戦略教育省内ワークショップ



算数と理科の単元配置の整合性についてのディスカッション

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 岩瀬 倫代



プロジェクト紹介 基礎教育

プロジェクト研究「アフリカ地域における初中等教育課程算数・ 数学及び理科カリキュラム比較分析」の終了

JICA は、子どもの学びの改善に向けて、初中等教育課程における理数科教育協力を推進してきました。その中で、JICA のクラスター事業戦略の一つに「教科書・教材開発を中心とした学びの改善クラスター」を掲げ、理数科分野のカリキュラム改訂や教科書開発・改訂に関するプロジェクトの実施が増加しています。その際に、アフリカ地域のカリキュラム（教科目標やシラバス）と日本の教育経験に基づいた知見の間での乖離をどのように考えて改善の方向性を決めるべきか、という文化や政策を考慮した技術的課題に直面するようになっていました。

このような背景を踏まえ、アフリカ地域の複数国及び比較対象国の算数・数学、理科の算数・数学と理科それぞれの分析フレームワークに基づき、現地調査対象国（ザンビア、ガーナ、セネガル、マダガスカル）及び比較対象国（アフリカ地域外を含む）の三層カリキュラムを比較し、日本の教育経験を活かした支援の方向性を検討することを目的とし本プロジェクト研究を実施し三層カリキュラムの共通点と相違点を明らかにしました。

今回の研究を通じて、改めて各国のカリキュラム分析人材の能力強化の重要性及び中長期的な協力（スキームを問わない）の必要性などを提言いただきました。本結果も踏まえ、カリキュラム改善を通じた学びの改善に取り組んでいければと考えます。

³ [ESMATE 2 の知見を教育省全体のものに | ODA 見える化サイト](#)



プロジェクト紹介 基礎教育

「ブルキナファソ国学校とコミュニティ協働強化による 教育の質改善プロジェクト（PAQER-CEC）」の終了

「ブルキナファソ国学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト」は、2020年12月から2025年4月まで実施されました。

ブルキナファソは、初等教育の就学率が改善される一方で、基礎学力向上が課題となっていました。そのような中、学校運営委員会を通じた教育改善が重要視され、JICAはその機能強化を支援してきましたが、活動が十分に実施されていない学校もあり、活性化やモニタリング体制構築が課題でした。本プロジェクトでは、学校運営委員会の活性化と持続可能なモニタリング・助言支援体制の構築を目指し、関係者の能力強化を行い、教育環境整備や給食、算数補習授業の優良事例を普及しました。教育省はプロジェクトで確立された学校運営委員会強化版モデル（機能する COGES/CCC/CCA 強化版モデル）の全国展開の実現を目指し、国家プロジェクト化する準備を進めていましたが、協力終了直前に発表された大統領イニシアティブにより学校運営委員会の在り方が変わる可能性が出ました。プロジェクトチームは成果を政府内で共有し、新たな形の学校運営委員会でも本プロジェクトの成果が継承されるようプロジェクト終了後も教育省は取り組みを続けていきます。今後もモデルの全国展開と定着が進み、子どもたちの基礎学力向上が実現されることが期待されています。

最後に、本プロジェクトに携わってくださった全ての関係者の皆様、特に遠隔での活動が多くなる中ご尽力くださった専門家の皆様に心から感謝申し上げます。

プロジェクトサイト：[学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト](#) | [ODA 見える化サイト](#)



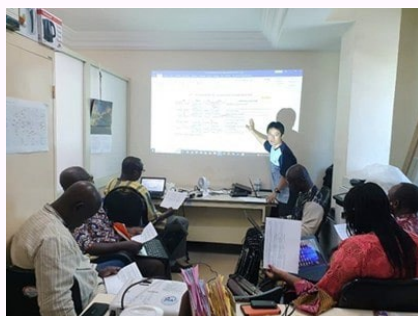
全国普及に向けた予算策定条件検討



他国との経験共有ワークショップ



オンラインでのCOGESモニタリングシステム
中央管理マニュアル作成ワークショップ



算数テストのデータ処理に関するC/Pの能力強化



プロジェクト紹介 基礎教育

みんなの学校プロジェクト研究

2023年3月～2025年3月の2年間に渡り、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社によって実施された、「全世界（広域）マルチセクターにおけるコミュニティ協働による教育改善モデルの可能性及び同モデルの主流化に係る調査研究（プロジェクト研究）」が終了を迎えました。本件では、アフリカ地域において協力を展開する「みんなの学校」に関して、マルチセクターな課題解決に資する可能性、他機関協働による成果最大化、未実施国での導入可能性について調査分析等を実施しました。

ザンビア事務所 山縣弘照

（当時 人間開発部基礎教育第二チーム）



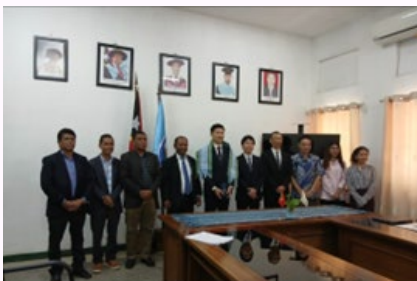
プロジェクト紹介 高等教育

工学系大学院で未来をつくる！—東ティモール国立大学工学部から

JICA は独立騒乱後の東ティモール国立大学（UNTL）において4年制工学部の教育・研究体制整備を支援してきました。工学部教育の基盤は整備されつつありますが、東ティモールでは工学分野の修士号は一部の私立大学を除き、奨学金を得て海外で取得することが主流になっています。こうした課題に応えるべく、2024年4月、JICAの支援のもと UNTL 工学部に初の工学系大学院が開設されました。

2025年3月、東ティモール工学系大学院の次期プロジェクトにかかる詳細計画策定調査を実施しました。次期プロジェクトでは、大学院の研究力強化のため研究室中心型教育（LBE）を導入し、課題解決力や実践力を備えた人材の育成を進めます。また、将来的な ASEAN 大学ネットワークへの参画を視野に入れ、教育・研究の質の向上や国際的な学術連携にも力を入れていきます。さらに、本プロジェクトでは工学分野で活躍する女性卒業生によるキャリアセミナーの開催や、学内のジェンダー関連部局と連携したガイダンス等の実施等、ジェンダー主流化の推進にも取り組む予定です。

これからも JICA は東ティモールの持続可能な発展のための高度人材育成を支援していきます。



UNTL 本部にて



UNTL 工学部学長・副学長・正副学科長との協議



JIC 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が世界の教育の現状について報告している『グローバルエデュケーション モニタリング（GEM）レポート 2024/5 教育におけるリーダーシップ』概要の日本語版が、この度、広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）と UNESCO にて共同発行されました。発行を記念し、2025 年 4 月 9 日に開催されたウェビナーでは、JICA も共催として参加し、人間開発部森下部長が開会の挨拶を務め、また基礎教育グループ松山次長が JICA 案件の事例発表を行いました。

今年の GEM レポートのテーマは『教育におけるリーダーシップ 学びのために導く』です。世界中で就学率が改善し、中等教育を修了する子どもも増加している一方、いまだ学校に行けない学齢期の子どもや若者は 2 億 6300 万人、また、学校に通っていても、必要最低限の読解力や計算力を習得していない子どもや若者は、6 億 1000 万人以上いると言われています。

今回の報告書は、こういったいまだに残る教育課題の解決に向け、教育におけるリーダーの役割に着目し、学校現場・教育機関・政府等様々なレベルにおけるリーダーの重要性を示し、各々がどのような役割を果たしているのかを説明しています。一方、リーダーのあり方は一つではないため、その影響力を測ることは難しく、また、その役割を果たすことが当たり前だと思われることもあり、軽視されることも少なくありません。そのため、本書では、教育において重要と考えられるリーダーシップを教育現場・制度で発揮できるような、リーダーを育成する努力についても触れられています。

本ウェビナーでは登壇者に大学・国際機関・NGO・元校長・JICA 等多様な立場の方々を迎え、学術的・教育的実践の双方の観点から教育におけるリーダーシップに関する発表・議論が行われました。教育におけるリーダーシップは、特定の一人または少数の力だけではなく、関係するすべてのステークホルダーとの協働が大事であることが強調され、日本含め学びの場は学校、また教員だけではなく多様なアクターの協働によって成り立っており、それが結果的に子どもたちにとって深い学びにつながるという点が印象的であったとの声が多く参加者よりあがりました。

様々な立場の方々が参加された本ウェビナーは、私たち JICA にとっても学びの多いものになりました。本ウェビナーが、開発に携わる多様なアクターが一丸となり、教育におけるリーダーシップの重要性はもちろん、今後の教育協力の在り方について、再考し、連携を深める機会となったことを期待します。

【登壇者※敬称略、順不同】

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

村上友紀（GEM Report Team, Researcher (Education Finance)）

三宅隆史（教育協力 NGO ネットワーク事務局長）

松山剛士（JICA 人間開発部基礎教育グループ次長）

松本ふみ（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部 プログラム・コーディネーター）

武田國宏（徳島県上板町立高志小学校元校長）

村上友紀（GEM Report Team, Researcher (Education Finance)）

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

【参考情報】GEM レポート 2024/5 日本語概要版リンク：

https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000391758_jpn



GEM レポート日本語版概要表紙

人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 川崎 友美

広報・マネジメント好 事例

能力強化研修「障害と開発：インクルーシブな開発の実現に向けて」コース実施報告

2025 年 4 月 16 日(水)から 22 日(火)までの 5 日間、能力強化研修「障害と開発：インクルーシブな開発の実現に向けて」がオンラインにて実施されました。コンサルタントや国際 NGO、国内外の教育、福祉関係者、派遣中の海外協力隊員など、30 名以上が参加し、学びを深める場となりました。また、今年度は、障害分野以外のインフラ事業、農業、水産など、様々な分野に従事されている方にも多くご参加いただき、障害主流化（開発におけるすべての取組において障害の視点を反映し、障害者が受益者あるいは実施者として参加することを保障すること）を促進する機会となりました。

コースは、久野専門員による、「障害はどこにあるのか」という問題提起と障害の社会モデルについての理解に始まり、外部講師による様々なテーマに基づく講義（物理・情報アクセシビリティ、インクルーシブ教育、就労など）をいただきました。研修最終日は、過去の本コース受講生である講師から、研修で得た気付きや知識を活かして自身が業務従事者として関わった JICA 事業で実践した障害主流化事例について発表いただきました。具体的な実践例を聞くことで、「今後の自身のアクションを考える参考になった、励みになった」といった声が多く寄せられました。他にも、少人数グループによる「当事者との対話」のセッションでは、「障害当事者の実際の声を直接聞き、意見交換することができた」など、大変貴重な経験となったと高評価をいただきました。

この能力強化研修をきっかけに、受講生のみなさんが障害主流化の担い手の一人となり、様々な分野で障害主流化が促進されていくことを期待しています。

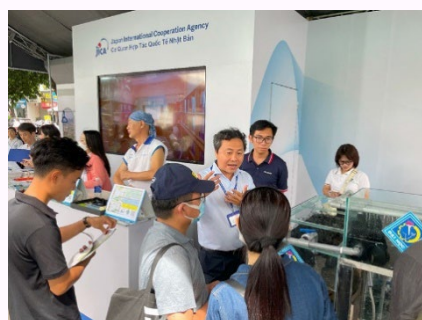
人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム 本城 梓

今年で記念すべき第 10 回を迎えた「ジャパンベトナムフェスティバル in ホーチミン」において、JICA は例年どおりブースを出展し、ベトナムでの事業紹介を行いました。今年はカントー大学プロジェクトも JICA ブースに参加し、多くの来場者に事業の内容を紹介しました。

会場では、本プロジェクトモデル研究 7、8 のテーマでもある「閉鎖循環式養殖システム」の模型を展示し、生きたタウナギを水槽で公開しました。カントー大学水産養殖学部 2 年 1 組の教員や学生とともに、フェスティバル来場者へ研究成果を説明しました。

2 日間のフェスティバルには約 43 万人が来場し、JICA ブースにも大勢の方々が訪れました。来場者からは、タウナギの生態や、養殖技術、研究に関する詳しいことに至るまで、多くの質問が寄せられました。また、日本の食品関係企業の方々もブースを訪れ、環境に負荷をかけない養殖方法で生産出来るタウナギの、食材としての可能性について認識を深めていただく機会となりました。

このフェスティバルへの出展は、本プロジェクトの活動を広く紹介できる貴重な機会となりました。ここで得たご縁やアドバイスを活かしながら、今後もメコンデルタにおけるタウナギの品種改良、養殖技術の向上、調理法の工夫などを進めていきます。



来場者に研究内容を紹介する CTU
水産養殖学部 Đào Minh Hải 講師
(写真中央)



展示したタウナギ



JICA ブースのタウナギ水槽の前に

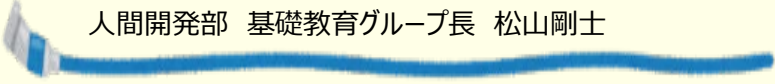
カントー大学プロジェクト専門家 今井 淳一

【編集後記】

今回も教育協力のダイナミックな動きを情報満載でお届けしました。このグループ感を感じてもらえるとありがたいです。

一方で、途上国への教育協力から日本の教育へ還元できることはないだろうかと考えることがあります。JICA の教育協力は、日本の教育経験をバックボーンとして持っています。教育協力に関わる方からは、途上国への教育協力を通じて、日本の教育が改めて良いものだとは再認識した、という声を頂くこともあります。また、日本への研修や、教育関係者の方の海外派遣等を通じて、日本の学校に少なからずインパクトを与えていることも多いようにも思います。JICA では途上国向けにつくった教科書や教材を、日本に住む外国にルーツを持つ子どもの学習支援に使えないかと模索しています。

教育協力を通じて途上国と日本の両方の子どもたちがハッピーになるかもしれないと思っています。皆さんのお知恵を頂けるとありがたいです。



人間開発部 基礎教育グループ長 松山剛士

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。